

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	交通安全啓発・指導事業			会計	款	項	目	大	小
				01	02	01	13	02	02
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	道路管理課				
施策	2-4	日常生活での安全性と快適性の確保		主管課長	鈴木 和男				

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内保育所（園）児、幼稚園児、小・中学生、高齢者を中心とした全市民	意図	交通事故の撲滅。
事業内容	・交通事故の軽減を図るため、街頭指導や自転車安全利用促進運動及び広報啓発活動等を実施。 ・保育園児、幼稚園児及び小・中学生、高齢者を対象とした交通安全教育の実施。			
事業開始から現在までの状況変化	・昭和47年4月1日から交通事故を減少させるため、交通安全運動期間に併せ各種イベントを現在まで行っている。事業開始当初は児童の安全確保や高齢者の事故対策を中心に行っていたが、近年は、自転車利用者のルールやマナーの停滞や自転車事故が増加の傾向にあることから、平成27年6月1日に自転車の運転による交通の危険を防止するための講習に関する規定が整備された。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	交通安全教室受講人数（幼児 児童 高齢者）	3,704	3,998	3,302	人	↑↑↑	
	自転車安全利用推進運動の開催	12	12	12	回		
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・交通事故防止のため、特に幼児、児童、高齢者に対し機会あるごとに交通安全への、意識高揚に努めているが、高齢者人口の増加に伴い高齢者の係る事故がさらに増加の傾向にある。また、自転車運転法規違反やマナー低下が事故に繋がるケースが多い。今後さらに市内における交通事故防止のため、高齢者、自転車利用者の事故を減少させるため、啓発活動等の推進を図る。						
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		5,854,485	7,666,321	6,107,909			
事業費（b）（円）		3,361,085	4,188,621	2,857,309			
うち一般財源		3,361,085	4,188,621	2,857,309			
職員給与費(c)(円)		2,493,400	3,477,700	3,250,600			
人役・職員(人)		0.20	0.40	0.40			
人役・再任用(人)			0.30	0.10			
人役・臨職(人)		1.00					
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト（円）（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					
					コストの削減	A 削減の余地はない

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H27)の改善計画	・警察署、交通安全協会、自治会、学校関係団体、交通安全母の会等と連携し、自転車利用者に対する交通安全教育の強化を行う。	取組の課題	・道路交通法の改正より、自転車利用者に対し、マナーやルール等が強化された。この改正点の周知徹底と交通安全教育が必要になる。
今年度(H27)に実施した取組	・自転車利用者に対し、道路交通法の改正のポイントについて、市広報誌及び市ホームページ等により周知を行った。	今後の改善計画	・従前の啓発活動に加えて、定期的に広報紙に事故防止を掲載し、市民に注意を促す。